

日本教育経営学会ニュース

2013 年度 第 2 号 (2013 年 7 月 29 日発行)

日本教育経営学会事務局

<http://jasea.sakura.ne.jp/>

〒980-8576

宮城県仙台市青葉区川内 27-1

東北大学大学院教育学研究科

教育政策科学講座内

TEL・FAX : 022-795-6128 (青木栄一)

Eメール : jimu@jasea.sakura.ne.jp

【目次】

1. 2013 年度全国理事会報告	1 頁
2. 2013 年度総会報告	3 頁
3. 第 53 回大会報告	6 頁
4. 各種委員会報告	7 頁
5. 研究推進委員会からのお願いとお知らせ	9 頁
6. 海外ニュース	10 頁
7. その他	11 頁

1. 2013 年度全国理事会報告

日時 : 2013 年 6 月 7 日 (金) 15 : 30~18 : 00

場所 : 筑波大学人間系学系棟 B 棟 5 階 B532 大会議室

出席者 : 牛渡淳 (会長)、青木栄一 (事務局長)、天笠茂、安藤知子、植田健男、大脇康弘、小島弘道、北神正行、国祐道広、坂野慎二、佐藤晴雄、曾余田浩史、武井敦史、南部初世、林孝、浜田博文、堀内孜、水本徳明、元兼正浩、八尾坂修、柳澤良明、山崎清男、山崎保寿 (以上は理事、五十音順)
本図愛実、高橋望 (以上は事務局次長)、村上純一 (事務局幹事)

○牛渡淳会長挨拶

○浜田博文大会準備委員長挨拶

<報告事項>

1. 2012 年度会務報告

青木事務局長より、昨年度の事業内容および 6 月 4 日時点での会員総数が 609 名であること等について報告されるとともに、過去 2 年間の会費未納者 23 名のリストが提示され、除籍の対象となることが確認された。

また学会ニュース 2013 年度第 1 号に同封された会費振込用紙の口座番号に誤記があったことについてお詫びがあり、今回の件を踏まえて事務局の業務体制を見直すことが報告された。

2. 各種委員会報告

(1) 紀要編集委員会 (佐藤委員長)

資料に基づき、紀要第 54 号の編集経過等について報告がなされた。研究論文投稿要領について編集委員会で検討が行われ、委員会内での合意に達したこと、投稿フォーマットを作成予定であること、次号の投稿申込締切・論文提出期限の前倒しが検討されていること、第一次審査の結果が「C、C、D」のケースを今期は再査読対象としないことが報告された。投稿要領案について

は、会則 22 条に基づき本理事会にて了承が得られた。

(2) 研究推進委員会（北神委員長）

資料に基づき、3 年間のテーマを「人口減少社会における持続可能な学校経営システムの開発」としたことで、紀要第 54 号の研究動向レビューを波多江俊介会員・川上泰彦会員が執筆したこと、課題研究の推進に向け会員から広く情報提供を募るため、今次大会中にアンケートを実施することが報告された。また学術研究賞について 1 件の推薦があり、審査の結果「受賞に値する」との決定がなされたことが報告された。

(3) 実践推進委員会（元兼委員長）

配布資料に基づき、委員会の組織体制と開催状況、実践研究フォーラムの開催について報告がなされた。また、牛渡会長を研究代表者とする科研の申請が採択されたこと、元兼委員長を代表者とする教員研修モデル開発プログラムの研究を受託したこと、委員会のホームページが開設され、今後の活動予定等が掲載されていることが報告された。

また、実践研究賞について、推薦のなかったことが報告された。

(4) 国際交流委員会報告（南部委員長）

資料に基づき、昨年度の活動および今期の活動計画、今年度の活動予定について報告がなされた。なお、国際貢献賞の推薦がなかったこともあわせて報告された。

3. その他

(1) 学会ホームページのリニューアル

資料に基づき、青木事務局長より学会ホームページをリニューアルし内容の充実を進めていることが報告され、意見交換がなされた。意見交換の中で情報担当理事を置く必要があるのではないかという意見が出され、設置する方向で次回の常任理事会において詳細の検討がなされる運びとなった。

(2) その他

① 紀要の在庫整理

青木事務局長より、紀要バックナンバーが相当な量になっており、事務局移転時や大会開催時の送料負担も考えて格安での販売等で整理をしたいという提案がなされ、意見交換が行われた。新設大学図書館等への寄贈を前提としつつ、販売も選択肢の 1 つとして具体的な扱いは事務局に一任されることとなった。

② その他

青木事務局長より、教育学関連学会協議会について、4 月 20 日に総会が開かれ勝野正章担当理事が出席し、勝野理事が同協議会の運営委員も兼任することとなったこと、日本学術会議若手アカデミー委員会について、担当の佐藤博志会員に同委員会のメーリングリストにご登録いただき、登録されていることを本学会で公表することの承諾を得られたことが報告された。

また坂野慎二理事・前国際交流委員長より、前期の国際交流委員会における活動の成果について、学会ホームページに PDF ファイルを掲載する等の形の公表を検討されていることが報告されたほか、国祐道広理事より理事の委嘱状の扱いについて質疑がなされ、ホームページへの情報掲載の進捗状況も踏まえつつ次期事務局への引き継ぎ事項として検討されることが確認された。

<審議事項>

1. 2012 年度決算案・会計監査報告

事務局より 2012 年度の決算案が提案され、担当の高橋事務局次長より会計監査の実施報告もあわせて説明がなされたのち、原案通り承認された。

2. 2013 年度予算案

事務局より 2013 年度予算案が提案され、高橋事務局次長による説明ののち、原案通り承認さ

れた。

3. 褒章

青木事務局長より、功労賞の候補者として亀井浩明会員が推薦され、承認された。

北神研究推進委員長より、学術研究賞の候補者として川上泰彦会員が推薦され審査の結果「受賞に値する」という結論を得たことが報告された。これに基づき、川上会員の学術研究賞受賞について承認がなされた。

4. 2013 年度総会次第案

青木事務局長より総会次第案について提案され、原案通り承認された。

5. 第 54 回大会（2014 年度）開催校

牛渡会長より、2014 年度の第 54 回大会は玉井康之会員を準備委員長として北海道教育大学釧路校にて 6 月 6 日～8 日に開催することが提案され、承認された。

6. その他

(1) 学会ニュースの発行時期

資料に基づき、青木事務局長より現在年 3 回発行している学会ニュースの発行回数を年 2 回とすることが提案され、意見交換がなされた。学会ニュースの発行回数については会則での定めはなく、対応は事務局に一任することが確認された。

(2) 「大会発表を目的とした入会」の取り扱い

資料に基づき、青木事務局長より年度末・年度はじめの大会発表を目的とした入会手続きの扱いについて、一定の明確な基準を設けることの提案がなされた。現状では発表申込者の入会手続き確認で年度はじめに学会事務局・大会準備委員会双方で大会に向けた事務作業等に支障が生じていることを踏まえて議論がなされ、基準を明確化する方向でその詳細については次回の常任理事会において検討されることが確認された。

2. 2013 年度総会報告

日時・場所：2013 年 6 月 8 日（土）17：30～18：30 筑波大学第一エリア 1H201 教室

1. 牛渡淳会長挨拶

2. 浜田博文大会準備委員長挨拶

3. 議長団選出

雲尾周会員・平井貴美代会員が議長団として選出された。

定足数の確認が行われ、委任状 171 通、出席者 81 名、合計 252 名で、細則に定められた定足数「3分の1」が 203 名であることから、本総会は成立することが雲尾議長より報告された。

4. 報告事項

(1) 会務報告

配布資料に基づき、青木事務局長より 6 月 4 日現在での会員数 609 名、学会ニュース 2013 年度第 1 号発行以降の新入会員 13 名、退会者 4 名および寄贈図書と、会費未納につき除籍対象となった者が 23 名であることが報告された。また、学会ニュース第 1 号に同封された会費振込用紙につき、口座番号に誤記があったことについてお詫びがあった。

(2) 紀要編集委員会報告（佐藤晴雄委員長）

配布資料に基づき、委員会の開催状況および今期の委員会構成、紀要第 55 号の投稿状況と同号が無事刊行されたことが報告された。あわせて審査につき、「要再審査」+「要再審査」+「掲

載不可」では従来は再投稿の対象としていたところ、今期は「掲載不可」とし次号以降適用されることが報告された。

また、投稿論文フォーマットが作成されたこと、従来は投稿申込締切が 11 月 10 日、論文提出締切が 12 月 10 日に設定されていたところ次号では日程が前倒しになる可能性があることが報告され、具体的な日程についてはフォーマットとともに学会ホームページに掲載し、投稿募集の案内に同封される予定であることが報告された。

(3) 研究推進委員会報告(北神正行委員長)

配布資料に基づき、委員会の構成・開催状況と、3 年間の統一テーマを「人口減少社会における持続可能な学校経営システムの開発」としたこと、紀要第 55 号の研究動向レビューを波多江俊介会員・川上泰彦会員が執筆したこと、今後の活動に向けた情報収集のため、本大会中および学会ホームページを通じて会員にアンケートを実施することが報告された。

また学術研究賞について 1 名の推薦があり、受賞を決定したことが報告された。

(4) 実践推進委員会報告(元兼正浩委員長)

配布資料に基づき、委員会の組織体制と開催状況、実践研究フォーラムの開催について報告がなされた。また、牛渡会長を研究代表者とする科研費の申請が採択されたこと、元兼委員長を代表者とする教員研修モデル開発プログラムの研究を受託したこと、委員会のホームページが開設され、今後の活動予定等が掲載されていることが報告された。

また、実践研究賞については本年度は推薦のなかったことが報告された。

(5) 国際交流委員会報告(南部初世委員長)

配布資料に基づき、今期の委員会構成と基本方針・活動計画、昨年度の活動報告と今年度の活動計画について報告がなされた。また国際貢献賞について、推薦のなかったことが報告された。

(6) 褒章担当理事報告(浜田博文担当理事)

功労賞が亀井浩明会員、学術研究賞が川上泰彦会員(対象図書『公立学校の教員人事システム』学術出版会、2013 年 2 月)に決定したことが報告された

(7) その他

青木事務局長より、学会ホームページの充実化を進めていること、文部科学省からの委託研究として実施した「震災後の学校対応に関する調査研究」の報告書について、ホームページからのダウンロードができなくなっていたが間もなく再度アップロードされる見込みであること、事務局の作業スキーム見直しを進めていくことが報告された。

5. 審議事項

(1) 2012 年度決算案・会計監査報告

2012 年度の決算案が青木事務局長より提示され、鈴木久米男監査より会計監査報告がなされたのち承認された。

(2) 2013 年度予算案

2013 年度予算案について、青木事務局長より提案がなされた。

小泉祥一会員より、事務局運営費の備考欄にある「備品」という記載について、高額備品を想起させるので記載事項を再考した方がよいのではないかという提案がなされ、事務局運営費の備考欄の記載を削除した上で、予算案は承認された。

(3) 第 54 回大会(2014 年度)開催校

牛渡会長より、第 54 回大会は北海道教育大学釧路校において、2014 年 6 月 6 日～8 日の日程で玉井康之会員を準備委員長として開催したいとの提案がなされ、承認された。その後、玉井会員からの挨拶が行われた。

*総会終了後、褒章授与式が行われ、牛渡会長より受賞者へ賞状が授与された。その後、懇親会にて功労賞受賞者の亀井浩明会員よりスピーチを頂戴した。

日本教育経営学会2012年度決算

収入項目	2012年度予算	2012年度決算	備考
過年度学会費	640,000	481,000	* 1
本年度学会費	3,876,000	3,864,000	納入率を85%に設定* 2
前年度繰越金	1,777,147	1,777,147	
紀要販売代金	15,000	48,190	
紀要郵送代金	500	160	
その他収入	255,490	255,490	電子ジャーナル・利子
合計	6,564,137	6,425,987	

支出項目	2012年度予算	2012年度決算	備考
紀要代金	1,450,000	1,450,000	245頁 620部買い取り
紀要編集委員会費	300,000	300,000	
研究推進委員会費	250,000	250,000	
国際交流委員会費	250,000	250,000	
実践推進委員会費	250,000	250,000	
褒賞関係費	0	0	
印刷費	390,000	313,943	* 3
大会準備金	600,000	600,000	
人件費	360,000	360,000	
通信費	300,000	183,811	* 4
事務局運営費	130,000	66,945	
理事会運営費	360,000	363,758	理事会交通費・茶菓子代
情報運営費	1,815	1,815	
選挙管理事務費	250,000	237,337	
事務局移転費	150,000	94,438	
予備費	1,522,322	7,749	電報(高野桂一先生)
合計	6,564,137	4,729,796	

- * 1 53名支払い(8名は2010・2011年度分振込、1名は不足分1000円振込)
- * 2 483名支払い(納入率81%)会員数590名(2013年3月31日時点)
- * 3 学会ニュース(3回分)、会員名簿の印刷
- * 4 メール便等を使用

残高 1,696,191

上記の通り、相違ありません。

会計監査 2013年5月10日 氏名 鈴木久米男



会計監査 2013年5月27日 氏名 村田悦子



日本教育経営学会2013年度予算

収入項目	2013年度予算	2012年度予算	備考
過年度学会費	640,000	640,000	* 1
本年度学会費	4,008,000	3,876,000	納入率を85%に設定* 2
前年度繰越金	1,713,447	1,777,147	
紀要販売代金	15,000	15,000	
紀要郵送代金	500	500	
その他収入	250,000	255,490	電子ジャーナル・利子
合計	6,626,947	6,564,137	

支出項目	2013年度予算	2012年度予算	備考
紀要代金	1,500,000	1,450,000	
紀要編集委員会費	300,000	300,000	
研究推進委員会費	250,000	250,000	
国際交流委員会費	250,000	250,000	
実践推進委員会費	250,000	250,000	
褒章関係費	30,000	0	
印刷費	180,000	390,000	* 3
大会準備金	600,000	600,000	
人件費	360,000	360,000	
通信費	300,000	300,000	紀要郵送代
事務局運営費	130,000	130,000	
理事会運営費	400,000	360,000	* 4
情報運営費	50,000	1,815	HP管理・謝金
選挙管理事務費	0	250,000	選挙なし
事務局移転費	0	150,000	選挙なし
予備費	2,026,947	1,522,322	
合計	6,626,947	6,564,137	

* 1 2012年度実績から試算

* 2 会員数590名 納入率を85% (501人) に設定

* 3 名簿印刷代なし

* 4 常任理事会開催のため

3. 第53回大会報告

(1) 大会準備委員会報告 (大会準備委員長 浜田博文)

去る6月7日(金)～9日(日)にかけて、日本教育経営学会第53回大会が、筑波大学筑波キャンパスを会場に開催されました。

1日目の6月7日(金)には、13:30より各種委員会、15:30～17:30には全国理事会と若手研究者のためのラウンドテーブル「教育経営学における新しい研究課題と方法の検討」が行われました。2日目の6月8日(土)には、9:00より5会場で自由研究発表が開催されました。午後は13:00～14:00に理事会企画のミニシンポジウム「災害復興と教育経営の課題と方策」が、続いて14:15～17:15には公開シンポジウム「教育経営における『つながり』の再構築—子どもの成長を支援する多様な協働へ—」が開催され、活発な討議が行われました。また、17:15より総会、18:45より懇親会が開催されました。3日目の6月9日(日)は、8:10より5会場で自由研究発表が、続いて10:55から実践研究フォーラム「『校長の専門職基準』再検討の方向性を問う」が開催され、午後は13:40より課題研究「人口減少社会における持続可能な学校経営システムの開発

(1) 一研究の課題と枠組み(比較の視点から)」が行われました。この日は例年になく早めの開始時刻でしたが、遅刻者もなくとても熱心な討議が行われました。

大会期間中を通じての参加者は、一般会員173名、学生会員18名、臨時会員49名でした。2日目のミニシンポジウムと公開シンポジウムには非会員33名の方々が参加され、合計240名の皆様に参加していただきました。2日目と3日目は例年と比べますとかなり窮屈な日程編成で、開始時

刻を早めたり終了時刻を遅くしたりしましたが、懇親会にも 114 名の会員の皆様に参加していただき、賑やかな会となりました。

今回の大会では、当初予定しておりました建物が改修工事で使えなくなりましたために建物間の移動をしていただかなければならず、しかも梅雨入り直後ということもありまして天候などをたいへん心配しておりました。しかし、3 日間を通じて傘を必要とするほどの雨にはならず、自然豊かなキャンパスの新緑を少しだけお楽しみいただくこともできたように思います。とは申しましても、交通が不便な当学にこのように多くの皆様にお越しいただけるとは思っておりませんでした。本大会の準備段階で幾度となく貴重なご助言をくださいました牛渡淳会長をはじめとする学会事務局の皆様と、遠路お越しくださいました皆様に、あらためて心からお礼を申し上げます。

さいごに、大したトラブルもなくこれほど多くの方々に参加していただいて本大会を終えることができたのは、佐藤博志準備事務局長をはじめとする当学の教員・院生の会員ならびにアルバイトの院生・学生諸氏の多大なる協力と豊かなチームワークの賜です。この場をお借りしまして準備スタッフにも深く感謝いたします。

(2) 若手ラウンドテーブル報告 (企画担当 大林正史)

若手ラウンドテーブルは、「教育経営学における新しい研究課題と方法の検討」をテーマに行われました。発表者、司会を除いて 20 名の会員の参加を得ることができました。若手研究者を取り巻く、実践性が要求されるような研究環境や、一見実践的だとは思われない研究の重要性、学校での営みを広く社会的な文脈に位置づけることの必要性をどのように考えるのか等について、活発な議論が展開されました。

4. 各種委員会報告

(1) 紀要編集委員会報告 (委員長 佐藤晴雄)

全国理事会報告および総会報告をご参照ください。

(2) 研究推進委員会報告 (委員長 北神正行)

全国理事会報告および総会報告をご参照ください。

(3) 国際交流委員会報告 (委員長 南部初世)

1. 2012/13 年度の活動報告

①2012 年 10 月 7 日(日)に第 1 回国際交流委員会を開催し、委員の情報交流、今期国際交流委員会の基本方針、今後の活動計画について審議を行い、2013 年 3 月 24 日(日)に第 2 回委員会を開催し、今後の活動計画について検討した。

②2013 年 3 月 24 日(日)に第 1 回公開研究会を実施した。

共同研究「学校改善の支援に関する国際比較研究」趣旨説明：南部初世

「学校改善とリーダーシップの研究動向—欧米の学校組織研究を中心に—」：加藤崇英委員

「スクールリーダーシップ開発とスクールミドル論の国際的動向—OECD とイギリスを中心に—」：末松裕基委員

③紀要第 55 号(2013 年 5 月発行)における「海外の教育経営事情」

末松裕基委員「イギリスにおけるスクールリーダーシップ開発の動向—校長の専門職基準・資格を中心に—」

④学会ニュースにおける「海外調査報告」「海外ニュース」

2012 年度第 3 号(2013 年 2 月発行)：南部初世「ドイツにおける学校改善支援の方向性—目標協定制度(Zielvereinbarung)導入が与える影響—」

2013 年度第 1 号(2013 年 5 月発行)：福本みちよ委員「ニュージーランドにおける学校支援システム改革—School Support Services から Professional Learning & Development へ—」

⑤国際貢献賞候補者の選考

「日本教育経営学会ニュース」2012 年度第 3 号において、国際貢献賞の候補者推薦募集(3月14日締切)を行ったが、推薦なし。

2. 2013/14 年度の活動計画

①2013 年 6 月 7 日(金)に第 1 回国際交流委員会を開催し、今後の活動計画について検討するとともに、研究の進捗状況について交流した。

秋に第 2 回国際交流委員会、年度末に第 3 回国際交流委員会を開催予定

②年度末に第 2 回公開研究会を開催予定

③学会紀要第 56 号(2014 年 5 月発行)における「海外の教育経営事情」

*執筆依頼及び内諾済み

④学会ニュースにおける「海外調査報告」「海外ニュース」

2013 年度第 2 号(2013 年 7 月発行):末松裕基委員「イギリス保守党・自由民主党連立政権の学校システム改革—『大きな社会』によるアカデミー拡大とティーチング・スクール導入—」

2013 年度第 3 号(2014 年 2 月発行予定)及び 2014 年度第 1 号(2014 年 5 月発行)

*執筆依頼及び内諾済み

⑤学会大会における研究発表

2014 年 6 月大会での発表を予定

(4) 実践推進委員会報告(委員長 元兼正浩)

2013 年 7 月 7 日(日)、第 5 回実践推進委員会が九州大学にて開催されました。第 5 回会議は実践研究フォーラムでの議論を踏まえ今後の方向性を検討するとともに、「『校長の専門職基準』を踏まえたスクールリーダー教育の可能性」(科研費(基盤研究B))のキックオフ・ミーティングを兼ねた形式で行われました。

また、実践推進委員会の活動の一環として、「ケースメソッド開発による次世代スクールリーダー養成の可能性」と題するモデルカリキュラムの開発を行うこととなりました。本プログラムでは、九州山口各県・政令市の指導主事などでカリキュラム開発部門を構成し、スクールリーダーの意思決定場面を反映させたケースメソッド教材を共同開発することを計画しております。また、年末には開発した教材を用いた研修会を開催する予定です。カリキュラム開発会議および研修会は以下の日程を予定しております。

カリキュラム開発会議

7 月 25 日(木)第 1 回 川野司先生(九州女子大学)

8 月 9 日(金)第 2 回 竹内伸一先生(慶応義塾大学)

9 月 24 日(火)第 3 回 ゲスト講師 未定

10 月 28 日(月)第 4 回 大脇康弘先生(大阪教育大学)

11 月 25 日(月)第 5 回

12 月 16 日(月)第 6 回

※第 1 回～第 6 回会議はいずれも 13 時～17 時

JR 博多シティ 10 階会議室(E+F 室)にて開催します。

ケースメソッド集中演習

12 月 25 日(水)～27 日(金) 九州大学箱崎文系地区

文・教育・人環研究棟 2 階会議室

第3期実践推進委員会のホームページにてプロジェクトの進捗についてご案内させていただきます。カリキュラム開発会議および研修会の傍聴、ご参加をご希望の方は、問い合わせフォームから事務局までご連絡ください。会場定員および運営の都合上、すべての皆様のご希望に沿うことができない場合がございます。あらかじめご了承ください。

5. 研究推進委員会からのお願いとお知らせ（委員長 北神正行）

①2013 年度 第1回研究フォーラム開催のご案内

今期研究推進委員会では「人口減少社会における持続可能な学校経営システムの開発」をテーマに3年間の課題研究を企画・運営していくこととしております。学齢人口の減少を考えると、その最前線は中山間地域と中心市街地に見出すことができ、両地域ではそれぞれの課題を孕んだ学校再配置が進行しています。今回はこの中から、中山間地域の学校の今後の在り方を多面的に再考することを目的に、以下の日程で、研究フォーラムを開催いたします。多数の会員のご参加をお待ちしております。

記

○日時：9月21日（土）15時～17時（17時半より懇親会）

○場所：キャンパスイノベーションセンター4Fラウンジ（JR 山手線・京浜東北線 田町駅から徒歩1分、都営地下鉄浅草線・三田線 三田駅から徒歩5分）

<http://www.cictokyo.jp/access.html>

○登壇者：橋詰 登 氏（農林水産政策研究所 主任研究員）

○題目：人口減少社会における農山村地域の地域農業政策と地域コミュニティー（仮）

なお、当日参加も可能ですが、参加人数の把握のため、出席される方におかれましては、貞広（sadahirosa@faculty.chiba-u.jp）まで事前にご連絡いただければ幸いです。よろしくごお願い申し上げます。

②アンケートへのご回答のお願い

上記テーマに関連して、各地域における自治体の「学校適正規模・適正配置」等に関する情報や、諸外国における同様のテーマでの研究動向の情報をお持ちの方からの情報提供のご協力をお願いしております。以下、学会ホームページをご参照の上、情報のご提供にご協力下さい。

<http://jasea.sakura.ne.jp/2013kenkyusuishin.html>

6. 海外ニュース

イギリス保守党・自由民主党連立政権の学校システム改革 —「大きな社会」によるアカデミー拡大とティーチング・スクール導入—

末松 裕基（東京学芸大学）

2010 年 5 月に保守党・自由民主党によるイギリス戦後初の連立政権が誕生した。保守党は総選挙前から「大きな社会(Big Society)」のコンセプトを掲げていた。公共サービスに関する政府権限の社会への委譲をねらう。社会には個人、家族、コミュニティ、社会的企業、ボランティア団体、慈善団体などが含まれ、行政機構に代わる公共サービスの担い手として期待する。大規模な財政削減をしつつ、地方政府やコミュニティへの大幅な権限付与を行う。民間も含む競争に向けてボランティア部門を強化し、革新的・効率的な民間手法や無料奉仕を通じて、小さなコストで多くの提供をねらう。労働党も市民社会を重視したが、政府の目標設定や厳しい現場監視、福祉・教育への積極的財政支出が、財政悪化と官僚主義による公共サービスの機能不全やコミュニティ崩壊を招いたとして、その変革理念を打ち出したものである。支持もあるが政府支出削減の正統化として、貧困など社会問題の解決を疑問視する声もある。キャメロン首相は、サッチャーの社会軽視への批判の反省と労働党の「大きな政府」が官僚主義や国民の政府依存、民間努力の排除を招いたとの前提から「大きな社会」を掲げた。個人でなくコミュニティを単位に自助努力を促し、各コミュニティの自律性と地域住民の協調的努力を重視する。公共サービスはその利用者が提供も担うべきとして、国家の役割を指導・管理でなく社会の強化に限定する。地方の主体性を削ぐ縛りを除去し、コミュニティによる自主的社會運営を目指す。地域格差、ボランティア部門の安定性や専門性、深刻な問題の利害調整など課題も多い。

教育水準向上も一層強調し、従来の中央集権的方法を誤りと捉えている。学校裁量拡大の余地は大きく、不要な規定、中央統制をなくし自助努力による学校システム(self-improving school system)が必要としている。前政権時に 1 割未満のアカデミーの地位を全公立校が得るべきとし、その数を増やしている。アカデミーは不振校再建に公立校を閉校し、新校設置資金に民間が関与する制度である。経常経費は公費支出だが地方当局管轄から外れ、独立学校の地位を得るためスポンサー理事が大きな裁量を得る。保護者、教員、慈善団体、企業などの申請で地域に新たに学校を設置できるフリースクール制度も導入された。スウェーデン、アメリカを参考としたアカデミーの新形態で、教員資格不要など人事・給与面の裁量が大幅に高まった。273 校が認可を受け開校している（2011 年 24 校、2012 年 55 校、2013 年 92 校、2014 年以降 102 校予定）。アカデミー化で、予算、カリキュラムの独立性が増すだけでなく、地方当局管轄外となることから学校改善パートナーなど地方当局の役割の変化も予想される。フリースクールは裕福な家庭・地域の設置が多く見込まれ、格差拡大の懸念もある。

また、新政権の主要施策として、教員、校長の研修や職能開発を先導し、他校支援の役割を優秀校に与えるティーチング・スクール制度が導入された。2011 年に 100 校が認定され、2015 年までに 500 の学校連盟を予定している。複数連盟加入も可能で、他校支援の促進にとどまらず、独自の研修開発・提供により、教員とスクールリーダーの資格・養成の国家主導から現場主義への移行も意図している。学校に自由を与え教育システムの運営に責任を持たせるねらいがあると政府は説明している。認定校に初年度 6 万ポンドの予算を与え(3 年配分で毎年 1 万ポンド減額)、自らの予算獲得を徐々に期待する。政府機能の肥大による官僚主義を反省し、ボランティア部門や同業者支援の活性化による社会問題解決と公共性の再構築を新政権は図ろうとしている。単一の学校の自律性を求め、市場原理による競争、社会民主主義による市場への国の介入の時代を経て中央—地方関係も大きく再編された。水平・広域の学校改善など民営化、ガバナンス改革に限らず様々な動向が見られる。以上が新たな現場主義となり学校経営が変わるのか今後も注目したい。

- 岩田康之・別惣淳二・諏訪英広編『小学校教師に何が必要か コンピテンシーをデータから考える』東京学芸大学出版会、2013 年。
- 青木栄一『地方分権と教育行政 少人数学級編制の政策過程』勁草書房、2013 年。

★事務局からのお知らせとお願い★

- (1) 会費を納入してくださいました方には、紀要を同封いたしました。発送が遅くなりまして誠に申し訳ございませんでした。
- (2) 2013・2012 年度の会費が未納の会員には、振込票を同封させていただきました。会費は年額 8000 円です。
※2013 年 7 月 29 日までに学会事務局に到着した郵便振替受払通知書にもとづいて、会費納入状況を把握しております。行き違いがありました場合はご容赦ください。
- (3) 2013 年度・2012 年度の会費を納入済みの方で、学会紀要第 55 号・54 号をまだ受け取っておられない方は、お手数ですが学会事務局までご連絡ください。
- (4) 住所・所属等の変更がございましたら、事務局までお知らせください。

発 行 元

事務局 : 〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内 27-1
東北大学大学院教育学研究科教育政策科学講座内
日本教育経営学会事務局
電話 022-795-6128
E-mail jimmu@jasea.sakura.ne.jp
* (特にお電話による) お問い合わせへの回答にはお時間をいただくことが
ございます。

学会費振込口座 : 郵便振替口座 加入者名 : 日本教育経営学会
口座番号 : 00150-4-599392

銀行口座 銀行名 : ゆうちょ銀行
店名 : 〇一九 (ゼロ・イチ・キュウ)
預金種目 : 当座預金
口座番号 : 0599392